

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。
なお、証券会社などに口座がない株主様は、上記の三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。

KELコーポレートサイトのご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp>

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338
東京都中央区京橋2-13-10



UD FONT

AS YOUR PARTNER

ITを通じて、ひとつひとつにあった解決を。

第52期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
証券コード：8096



代表取締役 社長執行役員

渡辺 亮

厳しい社会変化をビジネスチャンスと捉え 持続的な成長・発展を目指してまいります。

この度の新型コロナウイルスに罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

新中期経営計画の1年目となる今期は、最後の四半期に大きな混乱に見舞われましたが、通年では各重点施策において確かな一歩を踏み出すことができました。

新たに立ち上げた「KEL Custom Cloud」は、スピーディなICTの導入と柔軟な運用を求める市場のニーズに対応し、お客様が資産を所有する従来型のオンプレミスではなく、当社が資産を所有し従量課金によって提供するクラウド型サービスです。現在、着実に契約数を伸ばし、今年度(2021年3月期)を本格始動の年として順次サービスを拡充してまいります。

ESGへの取り組みでは、教育、医療などの公共機関や公益企業における実績をさらに積み上げております。今後、企業の在宅勤務やオンライン研修などのニーズも取り込み、ビジネスを通じた社会課題の解決に引き続き注力してまいります。また、今年度より経営の意思決定を迅速化し、業務執行の機動性の向上を図るため、執行役員制度へ移行しております。

この厳しい社会変化をビジネスチャンスと受け止め、全社一丸となって邁進していく所存です。引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

当期の概況について

当連結会計年度における国内経済は、長引く米中の通商問題を巡る動向や、国内外において拡大の様相を呈する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響などにより、景気の先行きは一層不透明感を増しております。

国内IT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションをキーワードとして、戦略的なIT投資に対する需要の高まりに加え、働き方改革を契機とした業務効率化を目的とするシステム投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

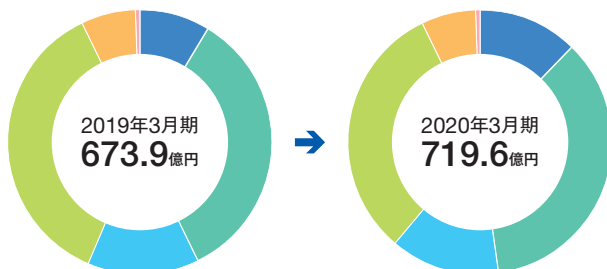
具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築や企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスに加え、サービス提供型ビジネスの拡充などにも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、719億6千1百万円となり、前年同期比45億6千5百万円(前年同期比 6.8%増)の増収となりました。営業利益は、109億3千3百万円となり、前年同期比8億5千8百万円(前年同期比 8.5%増)の増益、経常利益は、109億9千9百万円となり、前年同期比8億7千3百万円(前年同期比 8.6%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は73億8千7百万円となり、前年同期比6億4千8百万円(前年同期比 9.6%増)の増益となりました。

決算ハイライト

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	前年 同期比
売上高 (億円)	622.5	673.9	719.6	6.8%増
営業利益 (億円)	95.3	100.7	109.3	8.5%増
経常利益 (億円)	96.3	101.2	109.9	8.6%増
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	64.9	67.3	73.8	9.6%増
1株当たり当期純利益 (円)	227.02	235.66	258.33	9.6%増
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	14.8	14.2	14.5	0.3pt増

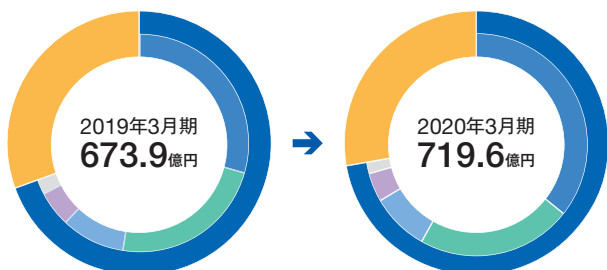
業種別売上高



(単位：億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ 流通業	73.7	88.2	19.6%	12.3%
■ 製造業	234.4	257.2	9.7%	35.7%
■ 金融業	77.1	95.6	24.1%	13.3%
■ サービス業	237.4	228.2	△3.9%	31.7%
■ 文教・公共	48.5	47.7	△1.7%	6.6%
■ その他	2.5	2.5	△1.7%	0.4%

事業別売上高



(単位：億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ システム事業	486.5	521.0	7.1%	72.4%
■ サーバー	243.9	259.9	6.6%	36.1%
■ ストレージ	144.9	157.9	9.0%	22.0%
■ ネットワーク	56.2	59.8	6.4%	8.3%
■ ドキュメント	27.9	30.3	8.7%	4.2%
■ その他	13.5	12.9	△4.4%	1.8%
■ サービス・サポート事業	187.4	198.5	5.9%	27.6%

セグメントの状況

■ システム事業

システム事業の売上高は、521億3百万円となり、製造業や流通業向けのサーバー関連事業、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比34億5千1百万円(前年同期比7.1%増)の増収、営業利益は、71億5千2百万円となり、前年同期比9億5千1百万円(前年同期比15.3%増)の増益となりました。

■ サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、198億5千8百万円となり、サーバー関連の保守契約売上や、システム構築案件に伴う作業代収入などの増加により、前年同期比11億1千4百万円(前年同期比5.9%増)の増収、営業利益は、技術センター移転による一過性の費用増加などもあり38億2千2百万円、前年同期比6千5百万円(前年同期比1.7%減)の減益となりました。

お客様の競争力強化のためのITインフラサービス 「KEL Custom Cloud」を提供開始

お客様ビジネスの競争力強化のため、柔軟で最適なITインフラと料金体系、セキュリティ要求への対応に加え、運用業務までをセットにしたクラウド型サービス「KEL Custom Cloud」を提供開始しました。



「KEL Custom Cloud」では、お客様が設備を自社保有することなく、従量課金による費用適正化、ポータルサイト提供による運用・管理工数の削減など、ニーズに沿ったサービスを提供します。また、パブリッククラウドでは実現が難しい個別のセキュリティ要件も対応可能です。

サービス提供時には、当社の技術者がお客様と密に連携することにより、人的リソースを最適化し、当社の技術力を活かした運用管理と技術支援によるインフラ環境維持・改善を継続的にサポートします。

KELリモートサービスセンター(KRSC)を開設

お客様インフラ環境の運用・監視を、24時間365日体制で統合的な遠隔サポートサービスを提供するため、KELリモートサービスセンター(KRSC)を開設しました。



KRSCの設備は、障害コール受付、監視システムアラート受信、運用管理を行うコントロールエリアと、お客様のセキュリティ要求に応じて専用機器と作業ブースを設置し、お客様システムの各種保守対応やオペレーションを行うリモートオペレーションエリアに分かれます。

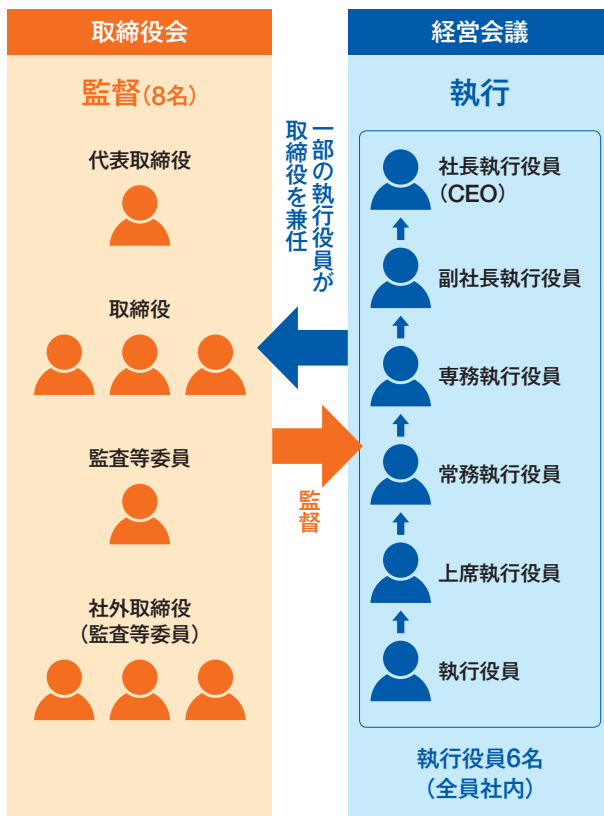
KRSCのサービスにより、お客様は保守・運用業務から解放され、企画開発の業務へ人員リソースをシフトすることができます。

今後も、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支えるインフラやサービスを提供してまいります。

ーコーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実に向けてー 「執行役員制度」へ移行

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図るため、「執行役員制度」へ移行しました。

新たなガバナンス体制では、執行役員制度に移行することにより、監督と執行を分離し、取締役会の監督機能を強化しています。また、取締役会における社外取締役の割合を3分の1以上とし、経営・事業の独立性を高めています。加えて、執行に関する事案の決議を、執行役員で構成される経営会議に権限委譲することで、意思決定の迅速化を図っています。



社外取締役からのメッセージ

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、執行役員制度への移行や独立社外取締役の比率の向上などの取り組みを行っており、今後もコーポレート・ガバナンスの拡充を

継続してまいります。今回は、3名の社外取締役に、取締役会を取り巻く環境が変化する中で感じられたことや、今後の課題、当社への期待などを率直に語っていただきました。



加藤 研一

経営が求められるようになりました。その意味で、新中期経営計画の中に、「ESGへの取り組み」を掲げたことは、時宜

2020年3月期は兼松エレクトロニクスにとって中期経営計画の初年度でしたが、順調なスタートを切ることができました。経営状態は極めて順調であるといえます。

一方で当社を取り巻く環境は、常に変化をしています。特に昨今は、環境、社会、ガバナンスの3つを重視した経営が求められるようになりました。その意味で、新中期経営計画の中に、「ESGへの取り組み」を掲げたことは、時宜

を得たものと評価できます。

企業風土を見渡せば、大企業にありがちな組織の硬直化や、意思決定の遅れはありません。若い人材も伸び伸びと活躍できる体制が整っています。頑張った者には報いる人事制度も、他社に誇れるものです。

しかしながら、アクセルを全開にして進めば、軌道修正が必要な場面も現れます。今後の課題としましては、成長へのアクセルを緩めることなく、かつ、迅速な軌道修正への進言をためらわない、監督体制の更なる強化が重要と思われます。



藤本 光二

予想されています。新型コロナウイルス感染症により、在宅勤務・WEB会議など様々な働き方が許容され、リモートワ

当社の中期経営計画は、ROE12%・配当性向50%以上を維持しつつ、100億円の投資を行い、最終年度に経常利益120億円を達成する計画です。初年度は渡辺社長のリーダーシップのもと全社一丸となり、計画の達成に大きく前進したと評価しています。2期目に入り、IT需要はますます高まることが

ークや新しいセキュリティ対策などが必要となっています。

このため当社では、更なる「成長のための投資」として、事業領域の拡大、新たなサービスの提供、新しい技術を取り入れ、人材への投資を計画しています。

また、市場の変化に適切に対応すべく、経営の意思決定を迅速化し、職務責任の明確化を図る新しいガバナンス体制を採用しました。

私は意思決定の透明性確保、公正性の担保を重視するとともに、公認会計士ならびに税理士として培った知識を活かし、当社ガバナンスのより一層の向上に貢献いたします。



栗林 美保 **新任**

が、今まで以上に求められるでしょう。

本年6月の定時株主総会で取締役に選任いただきました。よろしくお願いたします。

現在、社会は新型コロナウイルスの世界的蔓延により、テレワーク、オンライン授業等が加速度的に普及するなど、大きな変革を迫られておりますが、当社の担う業務分野はますます広がっていくことが確実です。当社には、これに対応する多様な人材と柔軟な発想、それらを十分に発揮させる組織力

が、今まで以上に求められるでしょう。

私は、社外取締役として、当社の業務執行に関する情報を的確に把握することに努め、その業務執行が法令や社会的ルールに従って行われることをチェックすることにより、当社の人材が十分に活躍できることに寄与したいと考えております。

私が弁護士としてあるいは大学教員としての仕事を通じて様々な方々・学生と接してきた経験に加え、女性としての視点を生かして、当社の持続的成長の実現に貢献できるよう努力いたします。

会社概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社
英文名	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	東京都中央区京橋2丁目13番10号 電話 (03)5250-6801(代表)
設立	昭和43年7月23日
資本金	9,031百万円
従業員数	403名(単体) 1,274名(連結)
Webサイト	http://www.kel.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 第一部 情報通信業 #8096

役員 (2020年6月19日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡辺 亮	監査等委員である 取締役	高橋 薫
取締役 専務執行役員	作山 信好	監査等委員である 取締役(社外)	加藤 研一
取締役 執行役員	鈴木 勝人	監査等委員である 取締役(社外)	藤本 光二
取締役 執行役員	原田 雅弘	監査等委員である 取締役(社外)	栗林 美保
執行役員	田中 康雄		
執行役員	近藤 壮一		
執行役員	岡崎 恭弘		

主要な事業所

■ 技術センター	■ 大阪支社	■ 名古屋支店
■ 福岡支店	■ 札幌支店	■ 仙台営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS
- メモレックススリース株式会社

株式の概況

発行済株式総数	28,633,952株
株主数	8,883名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,225	4.28
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	747	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	513	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY	371	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	228	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	226	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	216	0.76
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74

※ 持株比率については、自己株式(36,532株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

